

東北の景気動向

1. 概況

— 平成28年4月の経済指標の動きを中心とした東北の景気は、「全体として緩やかな回復傾向にあるが、一部に弱めの動きが見られる」 —

個別項目をみると、鉱工業生産指数は2カ月振りに低下した。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年同月比1.0%増と5カ月連続で増加となった。乗用車新車登録・販売台数については前年同月比2.0%増と25カ月振りに前年を上回った。住宅投資は前年同月比▲0.2%減少し、5カ月振りに前年を下回った。公共投資については、前年同月比5.8%増加し、2カ月連続で前年を上回った。雇用については、有効求人倍率が前月より0.05上昇した。企業倒産については、倒産件数・負債総額ともに低水準で推移している。

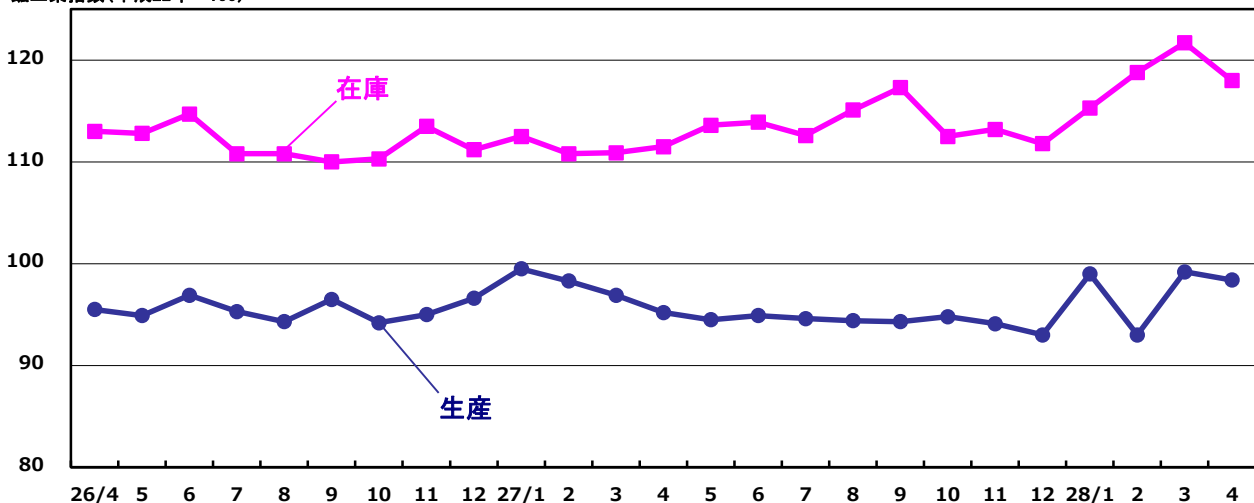
2. 個別指標

○生産動向

東北6県4月の鉱工業生産指数は98.4となり、前月比▲0.8%減と2カ月振りに低下した。電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等10業種で上昇、はん用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業等6業種で低下となった。品目では、コネクタ、自動車用エンジン等が上昇し、半導体製造装置、携帯電話・PHS等が低下した。

鉱工業生産・在庫指数

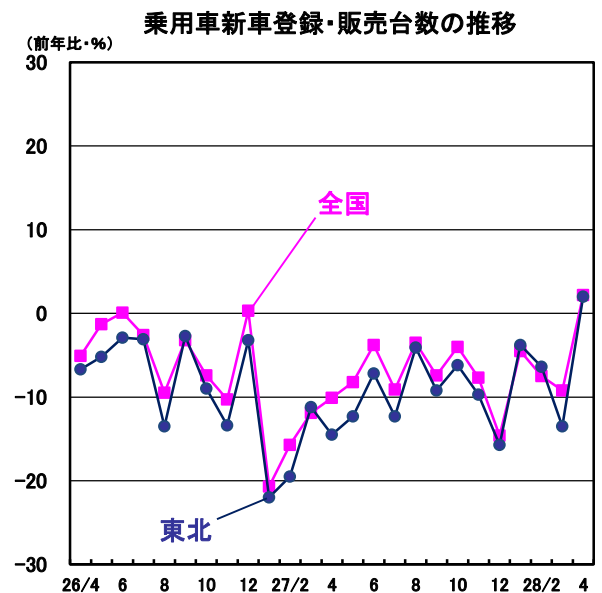
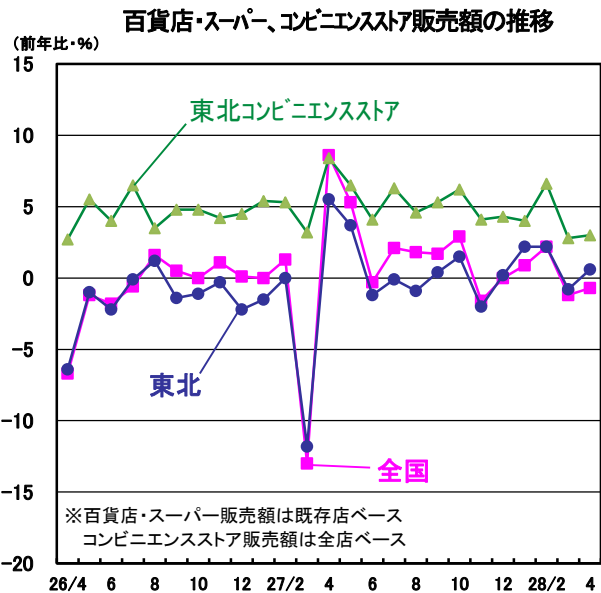
鉱工業指数(平成22年=100)



○個人消費

東北6県4月の百貨店・スーパー販売額(全店ベース)は、984億円で前年同月比1.0%増と5カ月連続で増加し、既存店ベースでは同0.6%増と2カ月振りの増加となった。百貨店販売額(全店ベース)は、164億円で同0.3%増加し、既存店ベースでは同0.3%増と5カ月連続で増加となった。スーパー販売額(全店ベース)は820億円で同1.2%増と5カ月連続で増加し、既存店ベースでは同0.7%増と2カ月ぶりに増加となった。百貨店では、主力の衣料品や身の回り品などで前年を下回ったものの、飲食料品やその他の商品などで前年を上回った。スーパーでは、主力の飲食料品やその他の商品などで前年を上回った。東北6県のコンビニエンスストア販売額(全店ベース)は、643億円で前年同月比3.0%増と60カ月連続で前年同月を上回った。品目では、ファーストフード、米飯類、ソフトドリンク、チルド飲料等が好調だった。

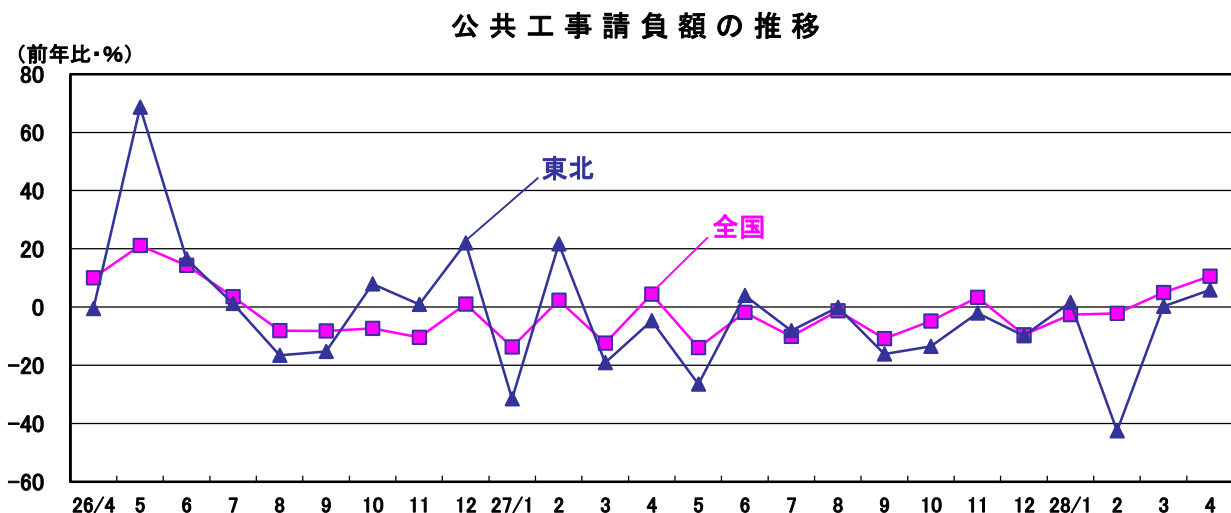
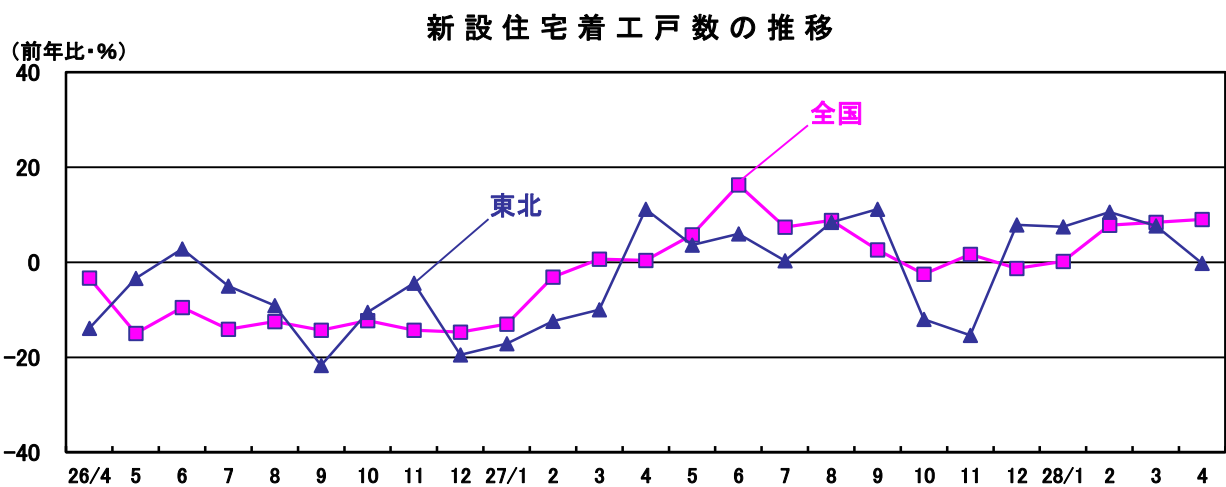
東北7県4月の乗用車新車登録・販売台数(普通車+小型車+軽自動車)は28,004台で前年同月比2.0%増と25カ月振りに前年を上回った。内訳をみると、普通車は7,956台で前年同月比17.6%増、小型車は9,917台で同1.2%増、軽自動車は10,131台で同▲6.9%減となった。宮城、秋田を除く5県で前年同月比プラスとなった。



○住宅投資・公共投資・設備投資

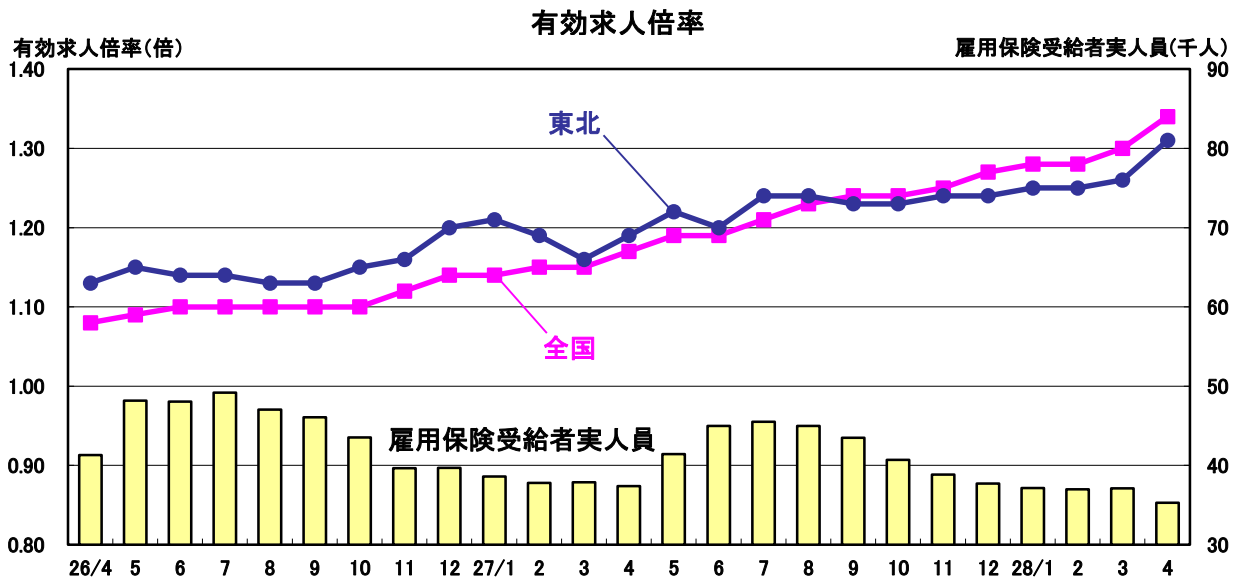
東北7県4月の新設住宅着工戸数は6,696戸で前年同月比▲0.2%減少し、5カ月振りに前年を下回った。利用関係別では持家が3,282戸で前年同月比2.2%増、貸家は2,763戸で同▲3.1%減、分譲は651戸で同0.5%増となった。青森、秋田、福島が前年同月比で増加となった。

東北7県4月の公共工事請負額は、4,298億円で前年同月比5.8%増加し、2カ月連続で前年を上回った。震災復旧関連工事受注が引き続き好調であることなどから、公共工事請負額は依然として高い水準で推移している。着工建築物非居住用床面積は前年同月比▲17.0%減少し、2カ月連続で前年を下回った。



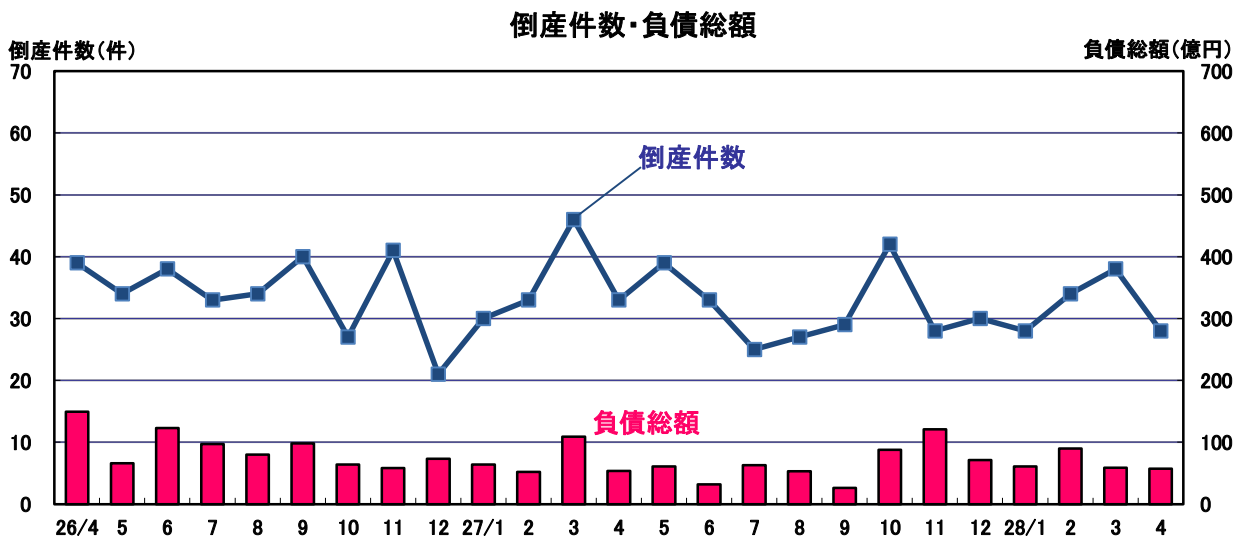
○雇用

東北7県4月の有効求人倍率は、1.31倍で前月より0.05上昇した。7県とも有効求人倍率が1倍以上となり、依然として高水準で推移している。新規求人数は、卸売業・小売業、宿泊・飲食サービス業等が前年同月比で増加、建設業、サービス業等が減少となった。被災3県を中心に、求人数は依然として高止まりしている。雇用保険受給者実人員は35千人で、33カ月連続で前年同月を下回った。



○企業倒産

東北7県4月の企業倒産件数(負債1千万円以上の法的整理)は28件で、前年同月比▲15.2%減と2カ月連続で前年を下回り、負債総額は57億円で同5.7%増と2カ月振りに前年を上回った。県別倒産件数では、宮城9件、岩手・秋田4件、青森・山形・新潟3件、福島2件となり、宮城が前年同月比で増加した。負債額10億円以上の大型倒産が発生したものの、倒産は依然として低水準で推移している。



(文責 佐々木)

主要経済指標

項目 単位	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		百貨店・スーパー販売額		コンビニストア販売額		乗用車新車登録・販売台数		公共工事請負額	
	平成22年=100		平成22年=100		億円		億円		台		億円	
	(季節調整済)		(季節調整済)		5,064店	490店	54,931店	3,893店	(普通、小型、軽の合計)			
地域	全国	*東北	全国	*東北	全国	*東北	全国	*東北	全国	東北	全国	東北
平成24年	97.8	95.4	110.5	113.9	195,916	12,483	94,772	6,843	4,611,315	469,242	★123,820	★25,866
平成25年	97.0	93.5	105.7	116.0	197,774	12,528	98,724	7,095	4,555,526	462,666	★145,711	★31,423
平成26年	99.0	96.1	112.3	114.7	201,973	12,729	104,232	7,421	4,693,198	471,094	★145,222	★31,903
平成27年	97.8	95.3	112.3	115.0	200,491	12,588	109,957	7,814	4,209,344	412,968	★139,678	★28,821
平成27年4-6	98.0	94.9	113.9	113.9	49,423	3,107	27,231	1,939	906,770	89,546	45,220	9,711
7-9	97.0	94.4	113.3	117.3	48,228	3,081	29,182	2,096	1,025,579	97,580	38,225	7,683
10-12	97.1	94.0	112.7	111.8	53,487	3,303	28,192	1,994	934,577	89,021	29,336	6,076
平成28年1-3	96.1	97.1	115.4	121.7	48,263	3,069	26,673	1,864	1,241,801	124,243	26,897	5,351
平成27年2月	98.7	98.3	113.2	110.8	14,987	947	7,853	554	412,742	38,906	7,122	2,010
3月	98.2	96.9	113.3	110.9	17,151	1,086	9,058	635	586,061	65,665	12,755	2,819
4月	98.9	95.2	113.3	111.5	16,081	1,007	8,796	624	263,232	27,443	18,361	4,060
5月	96.7	94.5	113.0	113.6	16,929	1,072	93,484	667	279,029	27,043	11,294	2,412
6月	98.3	94.9	113.9	113.9	16,413	1,029	9,087	647	364,509	35,060	15,564	3,239
7月	97.4	94.6	113.2	112.6	17,057	1,036	10,032	720	355,377	33,719	14,632	3,082
8月	96.7	94.4	113.4	115.1	16,056	1,088	9,961	719	270,995	25,142	11,132	2,407
9月	97.0	94.3	113.3	117.3	15,114	957	9,189	657	399,207	38,719	12,461	2,194
10月	98.2	94.8	111.9	112.5	16,072	1,008	9,484	673	314,489	30,899	12,530	2,426
11月	97.1	94.1	112.3	113.2	16,490	1,006	8,990	636	312,985	30,496	8,720	1,915
12月	95.9	93.0	112.7	111.8	20,925	1,288	9,718	684	307,103	27,626	8,086	1,735
平成28年1月	98.3	99.0	112.4	115.3	16,913	1,066	8,849	620	328,005	31,011	6,535	1,374
2月	93.2	93.0	112.2	118.8	14,886	950	8,453	591	381,765	36,422	6,968	1,154
3月	96.7	99.2	115.4	121.7	16,463	1,053	9,371	653	532,031	56,810	13,395	2,824
4月	p97.0	p98.4	p113.4	p118.0	p15,458	p984	p9,190	p643	268,935	28,004	20,301	4,298
前年同月比(%)	※0.3	※▲0.8	※▲1.7	※▲3.0	▲0.7	0.6	4.5	3.0	2.2	2.0	10.6	5.8
資料	経済産業省・東北経済産業局				経済産業省・東北経済産業局				日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会		東日本建設業保証	

項目 単位	新設住宅着工戸数		非居住用着工床面積		国内企業物価指数	完全失業率	有効求人倍率		企業倒産			
	戸		千㎡		平成22年=100	%	%		件・億円			
	全国	東北	全国	東北	全国	全国	全国	東北	全国		東北	
平成24年	882,797	65,629	50,259	5,594	100.6	4.3	0.80	0.86	11,129	37,745	420	1,794
平成25年	979,683	79,094	55,948	6,562	101.9	4.0	0.93	1.01	10,264	27,487	420	884
平成26年	892,261	75,568	53,818	5,618	105.1	3.6	1.09	1.14	9,180	18,678	415	952
平成27年	909,299	74,411	50,695	5,137	102.7	3.4	1.20	1.21	8,517	20,108	395	793
平成27年4-6	235,455	20,652	13,678	1,473	103.7	3.4	1.18	1.21	2,218	4,258	105	147
7-9	236,390	20,173	12,979	1,437	102.6	3.4	1.22	1.23	1,999	4,228	81	142
10-12	232,302	19,130	12,018	1,224	101.2	3.3	1.26	1.23	2,118	6,128	100	279
平成28年1-3	216,390	15,694	11,493	895	99.8	3.2	1.29	1.25	2,073	4,450	100	209
平成27年2月	67,552	4,622	4,561	286	103.2	3.5	1.15	1.20	627	1,653	33	52
3月	69,887	5,224	3,567	399	103.5	3.4	1.16	1.18	847	2,240	46	109
4月	75,617	6,709	4,943	511	103.6	3.4	1.17	1.20	730	1,919	33	54
5月	71,720	6,326	4,244	355	103.8	3.3	1.18	1.21	709	1,192	39	61
6月	88,118	7,617	4,491	607	103.6	3.4	1.19	1.21	779	1,147	33	32
7月	78,263	7,072	4,774	512	103.2	3.3	1.21	1.22	765	1,242	25	63
8月	80,255	6,454	4,178	457	102.6	3.4	1.22	1.23	625	965	27	53
9月	77,872	6,647	4,027	468	102.1	3.4	1.23	1.23	609	2,022	29	26
10月	77,153	6,159	4,252	437	101.4	3.2	1.24	1.22	735	943	42	88
11月	79,697	6,264	3,803	385	101.3	3.3	1.26	1.23	689	1,329	28	121
12月	75,452	6,707	3,962	402	101.0	3.3	1.27	1.23	694	3,856	30	71
平成28年1月	67,815	4,954	3,460	282	100.0	3.2	1.28	1.25	678	1,330	28	61
2月	72,831	5,113	4,013	293	99.7	3.3	1.28	1.25	656	1,552	34	90
3月	75,744	5,627	4,019	320	99.6	3.2	1.30	1.26	739	1,568	38	59
4月	82,398	6,696	3,858	424	p99.3	3.2	1.34	1.31	642	1,144	28	57
前年同月比(%)	9.0	▲0.2	▲22.0	▲17.0	※▲0.3	※0.0	※0.04	※0.05	▲12.1	▲40.4	▲15.2	5.7
資料	国土交通省				日本銀行	総務省	厚生労働省		帝国データバンク			

1.*は新潟県を含まない。pは速報値。

2.前年比の※は前月比(鉱工業生産・在庫指数は前月比増減率を表す)。

3.鉱工業生産指数・在庫指数の年間指数については原指数を記載。

4.鉱工業生産指数・在庫指数は平成27年1月以降を年間補正済み。

5.百貨店・スーパー販売額の前年同月比は、既存店ベース前年操業中店舗と比較しているため、実数比(全店ベース)の値と異なる。

6.百貨店・スーパー販売額は、平成27年7月から調査事業所の見直しを行ない、前年同月比は調整値で計算している。

7.公共工事請負額年間集計は年度(各年4月～3月)の計数(★印)。

8.有効求人倍率および完全失業率の平成27年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。